九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

徳本 鎮教授 石塚 英夫教授 有地 亨教授 還暦祝賀論文集

https://doi.org/10.15017/10633

出版情報：法政研究. 55 (2/3/4), pp.1-31, 1989-03-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

德本榮教授
石塚敏教授
有地敬授
還暦祝賀論文集

題簽　手島　孝

還暦を祝して謹んで本書を

徳本　鎮

石塚英夫三先生に

有地　亨

奉呈する。

平成元年三月

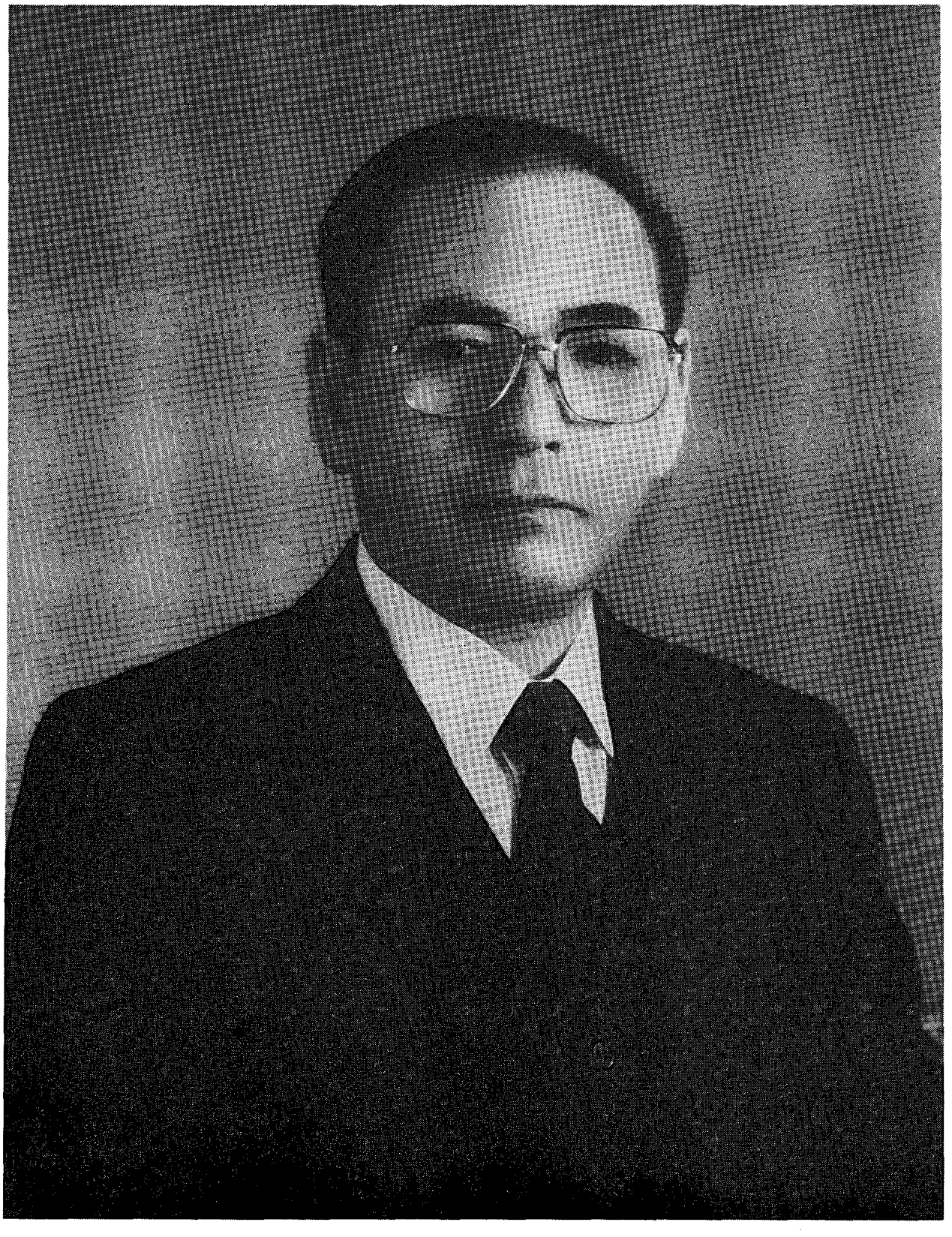
執筆者一同

九州大学教授　　徳本　鎮　博士

教授は、昭和三年七月一四日山口県熊毛郡八代村に生れ、現在の八代小学校、高水高等学校、山口大学を経て、昭和二三年四月九州大学法学部へ入学、同二六年三月に卒業された。舟橋諄一教授のもとで民法を専攻され、同学部助手、講師、助教授を経て、昭和四〇年一二月に同学部教授に就任された。爾来今日まで民法講座を担任され、同時に大学院指導教官として、教育、研究に当たっておられる。その間、民法研究のため、ハーバード大学客員研究員および文部省在外研究員として、同大学および欧米へ留学された。

教授の学問的関心は民法中の財産法を中心にきわめて広範囲に亙るが、わけても民事責任の研究に精力的に従事され、幾多の勝れた研究業績を発表された。すでに昭和三七年には「鉱害賠償責任の実体的研究」により法学博士の学位を受けておられる。加えて、日本私法学会、日本比較法学会、日本法律家協会などの理事として、さらには九州法学会の理事長として、学界の発展に多大の貢献をされている。また、学内にあっては、度々の九州大学評議員のほか、昭和四五年には同学生部長に、同五七年には法学部長に、それぞれ就任され、大学行政に尽力された。しかも、学外にあっては、鉱業審議会委員、九州地方鉱業協議会委員、九州地方ガス事業調整協議会会長、福岡県土地収用委員会会長、全国土地収用連絡協議会副会長、福岡県鉱害対策連絡協議会副会長、鉱害事業団評議員会会長などとして、社会的にも寄与しておられる。

教授の実務に根差した堅実なご研究は、今日益々重要性を増しており、各界からの信望も厚い。現在も、柔軟かつ先取的な卓論により後進を指導されつつ、各方面にきわめて多忙な毎日を送っておられる。それでも寸暇にはご趣味の囲碁やゴルフでお愉しみになられるなど、端然かつ滋味溢れるお人柄は我々を魅了してやまない。囲碁の方は日本棋院の五段と聞き及んでいる。教授の今後一層のご健勝ならびにご多祥を祈念申し上げる次第である。



九州大学教授　石塚英夫博士

教授は、昭和三年七月二四日新潟県に生まれ、新潟県立相川中学校、旧制新潟高等学校文科甲類を経て、昭和二九年東京大学法学部を卒業後、直ちに同大学院社会科学研究科に進まれ、石井良助教授のもとで日本法制史の研究、とりわけ江戸幕府刑法の研究に従事された。その後、昭和三一年一〇月、博士課程在学中に九州大学法学部助手に抜擢され、昭和三三年三月には同助教授に、また昭和四三年八月には同教授（日本法制史講座担当）に昇進されたが、以来約三〇年の長きにわたって、佐賀大学文理学部、愛媛大学法文学部、鹿児島大学法文学部等への出講をも交えつつ、日本法制史の研究、教育に専念され、今日に至っている。

その間、教授は昭和三一年一〇月から昭和三二年三月までの、東京大学法学部における日本法制史研究（特に古文書研究）のための長期研修、昭和五八年八月から一〇月までの、ドイツ連邦共和国における比較法制史研究のための在外研究等を含む着実な研究を積み重ねられ、昭和四三年には「徳川幕府刑法研究序説」により東京大学より法学博士の学位を授与されている。緻密な論理と実証に支えられた教授の明快かつ堅実な学風は、法制史学界でもつとに定評のあるところであり、若き日の「徳川幕府刑法における共犯」から近年の「徳川幕府刑法における刑事責任能力」や「徳川幕府刑法における謀書謀判」等にいたる教授の珠玉の業績は、いずれも発表のたびに学界に多大の刺激を与えてきたといっても過言ではない。わけても、教授の手で編集され、昭和四八年に上梓された大著『久留米藩』は、教授自ら「私の青春の多くはこれに費やされた」と述懐されるだけあって、久留米藩法に関する質量ともに第一級の本格的史料集であり、本書が近世藩法史研究の発展のために果した功績は計り知れないものがある。

教授はまた、多忙な研究、教育活動のかたわら、学生部参与、評議員等の要職を歴任され、学内行政の分野においても多大な貢献をされてきた。一方で教授は、囲碁、将棋、レコード収集を始めとする幅広い趣味と教養の人、また時事問題に関する痛快かつ舌鋒鋭い弁舌の士としても知られ、この方面での教授を敬愛する同僚、後進も数多い。還暦を迎えられた今日、教授の今後一層のご健勝と御活躍をお祈りする次第である。

九州大学教授　有地　亨　博士

教授は、昭和三年八月九日鳥取市に生まれ、旧制第六高等学校文科丙類を経て九州大学法学部に進まれ、昭和二八年三月に同学部を卒業後、直ちに同大学院に進まれ、特別研究生として故青山道夫名誉教授の下で家族法を専攻された。昭和三二年四月九州大学法学部助教授に就任され、昭和四二年七月には教授に就任、今日まで学部・大学院における研究教育にあたっておられる。その間、昭和三七年には、フランス家族制度に関する研究により法学博士の学位を受けておられる。昭和五四年三月から八ケ月間、文部省在外研究員としてフランスに留学され、研究の成果の一部を、『フランスの親子・日本の親子』として出版された。同六二年四月には、三週間にわたり、イギリス、オランダ、フランスへ学術交流の状況を視察するために出かけられた。

教授の学問関心はきわめて広く、家族法学だけでなく、家族社会学、家族史、社会人類学の領域にわたり、特に家族法社会学、家族社会学の領域では学界をリードしておられる。教授が主催されている九州家族研究会も、教授の問題関心を反映して、家族に関する学際的研究の場となっており、その共同研究の成果は内外の注目の的となっている。教授は、また、日本家族の民主化にも強い実践的関心をもっておられ、この方面での著書・発言は特に家族の中で弱い立場にある女性を勇気づけており、真に、「フェミニスト」の名にふさわしいものである。学問的関心の広さ、社会的実践の両面において、教授は、青山家族法の学燈を継承しておられる。

教授は、日本法社会学会理事、比較家族史学会副会長、日本家族（法と社会）学会理事として学界の発展に貢献され、大阪大学、熊本大学、鹿児島大学、福岡大学、西南学院大学の非常勤講師として教育にも尽力されている。また、教授は、福岡家庭裁判所家事調停委員、同参与員、九州地方鉱業協議会委員、ＲＫＢ番組審議会委員長、福岡国税局土地評価審議会委員、九州大学出版会常任理事として、その学問的蓄積を地域に還元しておられる。

大学行政面では、評議員、法学部長として学部の発展のために貢献された。今後ともお元気で御活躍され、我々後進の御指導をお願いする次第である。

徳本　鎮教授著書および論文目録

著書

農地の鉱害賠償	昭和三一年	日本評論新社
民法概説Ⅱ　債権（共著）	同　四一年	有斐閣
民法概説Ⅲ　親族・相続（共著）	同　四一年	有斐閣
民法概説Ⅰ　総則・物権（共著）	同　四二年	有斐閣
企業の不法行為責任の研究	同　四九年	一粒社
民法要説(3)　債権法（編著）	同　五二年	一粒社
口述債権総論（共著）	同　五二年	有斐閣
不法行為法の基礎（編著）	同　五二年	青林書院新社
要説法律学（編著）	同　五三年	九州大学出版会
契約の法律入門（共著）	同　五三年	有斐閣
企業責任の法律入門（編著）	同　五四年	有斐閣
金融事故の民事責任（編著）	同　五六年	一粒社
判例演習民法総則（編著）	同　五七年	九州大学出版会
民法講座Ⅰ～Ⅶ（編）	同　五九年	有斐閣

論文（一部判例研究を含む）

斤先堀契約について	昭和二九年	法政研究二一巻二号
農地鉱害賠償請求権の法学的研究	同　三〇年	福岡通産局
農地鉱害賠償の一考察	同　三一年	私法一五号
鉱害賠償責任の一考察	同　三二年	九州大学法学部創立三十周年記念論文集「法と政治の研究」
いわゆる廃炭の所有権放棄の認定と実験則	同　三三年	民商法雑誌三六巻四号
いわゆる「廃鉱」の法律的性質	同　三三年	法政研究二五巻一号
名誉毀損	同　三四年	「民法演習Ⅳ」
鉱害賠償法の指向的傾向	同　三四年	法政研究二五巻二―四合併号
石炭と鉱害	同　三四年	福岡県
名誉毀損	同　三四年	「民法例題解説・債権Ⅱ」
鉱害賠償	同　三五年	「民事法学辞典」
審判による遺産分割	同　三五年	中川先生還暦記念論文集「家族法体系Ⅳ」
失火責任法と民法七一七条	同　三五年	別冊ジュリスト「続判例百選」
永小作権・地益権・入会権	同　三五年	舟橋諄一著「物権法」（法律学全集）

鉱害賠償における因果関係	昭和三六年	法政研究二七巻二―四合併号
土地所有権と鉱業権との抵触をめぐる序論的考察	同　三七年	法政研究二八巻三号
明認方法は対抗力の存続の要件か	同　三七年	法政研究二八巻四号
鉱害賠償責任の実体的研究	同　三七年	学位論文
債権侵害と不法行為	同　三七年	別冊ジュリスト「法学教室」
斤先堀契約	同　三八年	松坂外四先生還暦記念論文集「契約法体系Ⅳ」
他誌誹謗の学会誌の記事と名誉毀損の成立	同　三九年	民商法雑誌四九巻六号
共同不法行為	同　三九年	別冊ジュリスト「英米判例百選」
煙害	同　三九年	判例演習（債権法2）
法曹一元化をめぐって（舟橋教授外共同討論会）	同　三九年	法政研究三一巻一号
電気工作物に瑕疵があるとされた事例	同　三九年	法政研究三一巻二号
失火責任法と民法七一七条	同　四〇年	別冊ジュリスト「続判例百選」第二版
蓄犬の飼主に保管上の過失を認めた事例	同　四〇年	法政研究三一巻五―六合併号
米国におけるプライベート・ニューサンス概説（1）	同　四〇年	ジュリスト三二六号
米国におけるプライベート・ニューサンス概説（2・完）	同　四〇年	ジュリスト三二八号
事業災害・生活妨害・共同不法行為	同　四〇年	注釈民法（一九）

任意代理と法定代理	昭和四一年	「民法基本問題一五〇講」
子の自動車事故と父親の責任	同　四一年	判例評論八七号
自動車損害賠償補償法第三条の一考察	同　四一年	法政研究三二巻二―六合併号
解除と現状回復義務	同　四一年	別冊ジュリスト一〇号
立木所有権留保の特約	同　四一年	別冊ジュリスト一〇号
物件の種類、対抗要件、混同	同　四二年	「注釈民法（六）」
権利侵害の保護	同　四二年	「新法学概論」（有斐閣）
産業公害といわゆる宇部方式	同　四二年	九州大学産労研所報四二号
自動車事故と公の営造物責任	同　四二年	法政研究三三巻三―六合併号
公共の事実の摘示	同　四二年	民商法雑誌五六巻二号
公害対策基本法の問題点	同　四二年	法律時報三九巻一一号
財産の分離、相続人の不在	同　四二年	「口語親族相続法」（自由国民社）
煙害	同　四二年	ジュリスト臨時増刊「民法の判例」
鉱害賠償、鉱業権等	同　四三年	「社会科学大辞典」
建物明渡判決に基づく所有権移転登記を抹消できぬ事例	同　四三年	民商法雑誌五八巻三号
公害の救済方法（シンポジウム報告）	同　四三年	私法三〇号

公害紛争の和解仲介について　昭和四三年　厚生省公害委託研究
公害被害者の私法的救済に関する研究　同　四三年　厚生省公害委託研究
贈与・売買・交換・終身定期金　同　四三年　「現代教養百科辞典」四（法律）
公害の私法的救済　同　四四年　ジュリスト四一三号
過失の衣を着た無過失責任　同　四四年　法学セミナー一五五号
司法的救済　同　四四年　「公害対策Ⅰ」（有斐閣）
公害の私法的救済　同　四四年　「公害の研究」（日本評論社）
鉱害賠償の因果関係　同　四四年　「公害の研究」（日本評論社）
山林の売買　同　四五年　「不動産法体系Ⅰ・売買」（青林書院新社）
地すべりと国の道路管理の瑕疵責任　同　四五年　判例時報五九九号
公害の民事的救済と因果関係　同　四五年　法政研究三六巻二―六合併号
私行の報道と名誉毀損の成否　同　四六年　別冊ジュリスト三一号
学者の私行の報道　同　四六年　別冊ジュリスト三一号
無過失責任　同　四六年　「公害の法律相談」（有斐閣）
判例にあらわれた日照妨害紛争　同　四六年　ジュリスト四九〇号
地盤沈下　同　四六年　「公害法のしくみ」（有斐閣）
地下鉄工事の騒音と不法行為の成否　同　四六年　ジュリスト臨時増刊「民法の判

公害の私法的救済――判例理論の再検討――　昭和四七年　ジュリスト五〇〇号
鉱業権　同　四七年　「経済学辞典」（大月書店）
非債弁済と不当利得の成否　同　四七年　谷口教授還暦記念論文集
判例にみられる日照妨害の法理　同　四七年　「不当利得・事務管理研究(3)」
踏切保安設備の欠缺と民法七一七条の責任　同　四七年　法政研究三八巻二―四合併号
事務管理　同　四七年　民商法雑誌六六巻五号
鉱業法（抄）　同　四七年　別冊法学セミナー「民法Ⅱ」
鉱害賠償における企業の責任　同　四八年　「註釈公害法大系第四巻」
企業と無過失責任　同　四八年　「企業責任」（有斐閣）
権利侵害　同　四八年　「企業責任」（有斐閣）
公害の私法的救済　同　四八年　「現代法学事典」（日本評論社）
平穏で快適かつ健康な生活を営む利益の侵害と差止請求権　同　四八年　「日弁連特別研修叢書・昭和四八年度」
鉱害賠償　同　四八年　判例時報七一二号（判例評論一七八号）
判例にあらわれた日照妨害紛争の法理　同　四九年　「現代損害賠償法講座　第五巻」（日本評論社）
ジュリスト四九〇号

企業責任　（特集　日照権）
いわゆる未熟児網膜症と医療過誤学　昭和五〇年　別冊ジュリスト「法学教室」
　同　五〇年　判例時報七七一号
　（判例評論一九五号）
わが国における鉱害賠償制度の成立　同　五〇年　法政研究四二巻二―三合併号
大阪国際空港控訴審判決　同　五一年　ジュリスト増刊六一五号
鉱害賠償責任の特徴　同　五一年　昭和五十年度「重要判例解説」
鉱害の概念と内容　同　五一年　「公害法の基礎」（青林書院新社）
鉱害の賠償義務者　同　五一年　「公害法の基礎」（青林書院新社）
鉱害賠償契約と賠償額の予定　同　五一年　「公害法の基礎」（青林書院新社）
Civil Law　同　五二年　Science Council of Japan, The Japan Annual of Law and Politics, No. 25.
製造物責任　同　五二年　「消費者保護法の基礎」（青林書院新社）
製造物責任について　同　五二年　「日弁連特別研修叢書・昭和五三年度」
医師の責任　同　五二年　福岡県医師会報一〇一三号

公共信託論と環境論との交錯（討論）　昭和五二年　環境法研究八号

事務管理　同　五二年　「基本コンメンタール」（日本評論社）

判例研究――道路管理の瑕疵の一場合　同　五三年　法政研究四四巻四号

福岡カネミ油症事件第一審判決　同　五三年　ジュリスト増刊六六六号

被害者の近親者による損害賠償請求　同　五三年　昭和五二年度「重要判例解説」

プライベイト・ニューサンス　同　五三年　ジュリスト「民法の争点」

医薬品・食品の欠陥と民事責任――福岡スモン第一審判決――　同　五四年　「外国の公害法　上」（岩波書店）

連帯債務　同　五四年　ジュリスト臨時増刊六九三号

婚姻法　同　五五年　昭和五三年度「重要判例解説」

中国婚姻法の現代的課題　同　五五年　「新版・民法演習3債権総論」

加藤一郎編「中国の現代化と法」（東大出版会）

鉱害の賠償責任　同　五五年　法政研究四六巻二―四合併号（九大法学部五十周年記念論文集）

鉱害紛争解決のための特殊制度　同　五五年　「経営学（大）辞典」（中央経済社）

イミシオン	昭和五五年	「経営学(大)辞典」(中央経済社)
いわゆる無過失責任の一場合	同　五六年	法政研究四七巻二―四合併号
履行補助者の過失と債務者の責任	同　五六年	法学セミナー三二〇号
欠陥情報の製造物責任	同　五六年	九大学報
住いの法律	同　五六年	「住いの科学」(九大出版会)
カネミ油症(小倉支部)第二審判決	同　五七年	ジュリスト七七一号
私権の享有	同　五八年	法令ニュース一八巻五号
製造物責任と因果関係	同　五八年	PLニュース一七号
鉱業権の収用について――最高裁判決を中心として――	同　五八年	日刊用地一六巻
無過失責任	同　五九年	「世界大百科辞典」(平凡社)
鉱業権	同　五九年	世界大百科辞典」(平凡社)
租鉱権	同　五九年	「世界大百科辞典」(平凡社)
消防署員の過失と国家賠償法	同　五九年	「新版・民法演習　民法4」(有斐閣)
損害の立証と自由裁量	同　五九年	交通事故紛争処理センター創立十周年記念論文集
被害者の近親者による損害賠償請求	同　六〇年	ジュリスト増刊「民法の争点Ⅱ」
製造物責任の内容	同　六〇年	「消費者法講座2」(評論社)

舟橋淳一先生の略歴と先生の物権法理論について　昭和六一年　月刊法学教室六八号

未熟児網膜症と眼科医の過失　同　六一年　ジュリスト増刊

昭和六一年度「重要判例解説」

遠州じん肺訴訟第一審判決　同　六二年　判例時報一二一八号

土地所有権と鉱業権との抵触　同　六三年　法政研究五四巻二―四合併号

――最高裁判決を手がかりとして――

事務管理　同　六三年　「基本法コンメンタール　債権各論」

食品事故（徳本鎮・林田清明共筆）　同　六三年　判例タイムズ六六六号

石塚英夫教授著書および論文目録

編書

藩法集　一一　久留米藩　　昭和四八年

論文

徳川幕府刑法における贓物罪　　昭和三四年　法政研究二五巻二―四合併号

徳川幕府刑法における共犯(一)(二)(三)　　同　三四年　法政研究二六巻一号、二号

徳川幕府刑法における過失犯　　同　三五年　二七巻一号

徳川幕府刑法における刑の加重減軽(一)(二)　　同　三六年　法政研究二七巻二―四合併号

徳川幕府刑法における贓物罪補考　　同　四二年　法政研究三三巻三―六合併号

徳川幕府刑法における刑事責任能力――乱心者を中心として――　　同　四三年　三四巻五号

徳川幕府刑法における謀書謀判　　同　四八年　法政研究三九巻二―四合併号

徳川幕府刑法における謀書謀判　　同　五一年　石井良助先生還暦祝賀法制史論集

徳川幕府刑法における謀書謀判　　同　五四年　法政研究四五巻三―四合併号

書評・紹介

平松義郎「幕末期における犯罪と刑罰の実態」　　同　三三年　法制史研究九

八重津洋平「『刑法草書』を中心とした熊本藩の刑罰体系について」昭和三四年　法制史研究一〇

蝦名庸一「弘前藩御刑法牒（寛政律）」　同　三五年　法制史研究一一

蝦名庸一「安永期の弘前藩刑法――寛政律との比較――」　同　三五年　法制史研究一一

手塚　豊「明治初年の甲斐における刑事法と行刑」　同　三六年　法制史研究一二

法律学の動き　重要論点紹介　日本・東洋法制史　同　四三年　一九六八年版ジュリスト年鑑（臨時増刊五月号）

法律学の動き　重要論点紹介　日本・東洋法制史　同　四四年　一九六九年版ジュリスト年鑑（臨時増刊六月号）

法律学の動き　重要論点紹介　日本・東洋法制史　同　四五年　一九七〇年版ジュリスト年鑑（臨時増刊五月号）

中山勝「熊本藩における『清律例彙纂』訓譯經緯とその意義――明治初期刑法に与えた清律例の影響を中心として――」　同　五六年　法制史研究三一

学界回顧　一九八一　法制史　同　五六年　法律時報五三巻一三号

学界回顧　一九八二　法制史　同　五七年　法律時報五四巻一二号

工藤祐董「八戸藩刑法――法例を中心に――(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)(Ⅵ)(Ⅶ)」　同　六一年　法制史研究三六

有地　亨教授著書および論文目録

著書

『家族制度研究序説―フランス家族観念の史的展開―』	昭和四一年	法律文化社
『婦人の地位と現代社会』	同　四六年	法律文化社
『民法学』全七巻（共著）	同　五一年	有斐閣
『近代日本の家族観』（明治篇）	同　五二年	弘文堂
『民法』第五巻（共著）（有斐閣新書）	同　五四年	有斐閣
『フランスの親子・日本の親子』（ＮＨＫブックス）	同　五六年	日本放送出版協会
『婦人問題に関する調査―家庭・地域・法制・財産問題を中心として』（福岡県）（平田昌と共著）	同　五七年	福岡県
『家族法の判決・審判案内』	同　五七年	弘文堂
『日本の親子　二百年』（新潮選書）	同　六一年	新潮社
『離婚!?』（有斐閣選書）	同　六二年	有斐閣
『家族紛争ハンドブック』（安部光壱、村上利範と共著）	同　六三年	弘文堂

訳書・訳文

マリノウスキー『未開家族の論理と心理』（青山道夫と共訳）	昭和三五年	法律文化社

ポーランド家族法典（青山道夫と共訳）　昭和三五年　家庭裁判所月報一三巻六号
モース『贈与論』　同　三七年　勁草書房
フレデリック・ジュオン・ロングレイ「フランス家族の成立過程」　同　四二年　法政研究三四巻一号
モース『社会学と人類学(I)(II)』　同　四八年―五一年　弘文堂
デルマ＝マルティ『結婚と離婚―フランス婚姻法入門―』（クセジュ文庫）　同　四九年　白水社
アンドレ・ミシェル『家族と婚姻の社会学』　同　五三年　法律文化社

編書・監修

『講座家族』全八巻（共編）　昭和四八年―四九年　弘文堂
『家族関係学講義』　同　五三年　弘文堂
『口語親族相続法』　同　五九年　自由国民社
『現代家族の機能障害とその対策―少年非行・離婚・老人問題の実態調査と分析』　平成　元年　ミネルヴァ書房

論説

婚姻と社会統制（執行嵐と共著）	昭和三二年	川島ほか編『家族問題と家族法』第二巻（酒井書店）	
フランスにおける代襲相続権についての一考察(1)(2)	同　三二年	法政研究二四巻一・四号	
特別受益者の持戻義務(1)(2)	同　三四年	民商法雑誌四〇巻一・三号	
クロス・カズン婚の意義 ―レヴィ・ストロースの親族構造論を中心にして―	同　三四年	法政研究二五巻二―四合併号	
近親婚	同　三四年	『家族法大系』二巻（有斐閣）	
代襲相続	同　三四年	『民法演習』第五巻（有斐閣）	
財産分与の裁判	同　三五年	判例時報二一三号	
夫婦間の義務の reeiprocity	同　三五年	私法二二号	
ユーゴースラヴィアの家族法と家族構造	同　三五年	家庭裁判所月報一三巻五号	
ポーランド家族法の素描（青山道夫と共著）	同　三六年	法政研究二七巻二―四合併号	
B・マリノウスキーの法理論の再評価	同　三七年	法政研究二八巻四号	
未成熟子に対する監護養育義務	同　三七年	民商法雑誌四六巻三号	
包括受益者の地位の系譜	同　三八年	法政研究二九巻一―三合併号	
福岡県浮羽郡田主丸町川会地区の相続の実態	同　三八年	農政調査委員会『農家相続と農地調査報告』（東京大学出	

扶養契約　昭和三八年　版会）

共同相続財産の共有論と合有論　同　三八年　『契約法大系』Ⅴ（有斐閣）

未開社会における家族発展の過程　同　三八年　法学教室七号

慰藉料請求権の相続　同　三九年　法政研究三一巻一号

共同相続関係の法的構造㈠㈡　同　三九年　ジュリスト三〇〇号「学説展望」

遺産の分割　同　四〇年　民商法雑誌五〇巻六号、五一巻一号

西欧中世前期の家族構造　同　四〇年　ジュリスト「続学説の展望」

夫婦財産に関する一考察　同　四一年　青山教授還暦記念『家族の法社会学』（法律文化社）

婚姻費用の分担請求㈠㈡　同　四一年　法政研究三二巻二―六合併号

親族関係の公示と紛争処理、近代的婚姻の成立と特質、夫婦財産制序説、法定財産制（第七六〇～第七六二条）　同　四一年　判例評論八九・九〇号

相続の効力　同　四一年　『注釈民法』第二〇巻（親族）（有斐閣）

谷口・於保ほか編『民法概説』㈢（有斐閣）

家族法秩序における論理構成	昭和四二年	法政研究三三巻三―六合併号
家族の生活構造と家族法	同　四二年	『新法学概論』（有斐閣）
相殺の禁止	同　四二年	『民法基本問題一五〇講』Ⅱ（一粒社）
女子の得べかりし利益の算定について	同　四二年	法律のひろば二〇巻一〇号
死者の慰藉料請求権は遺族が相続できる	同　四三年	法律のひろば二一巻二号
親権	同　四四年	中川・青山編『親子』（実用法律事典2）（第一法規）
相続分（第九〇〇～第九〇五条）	同　四五年	『注釈民法』第二五巻（有斐閣）
現代家族をめぐる社会的状況	同　四五年	法政研究三六巻二―六合併号
扶養当事者の範囲、扶養料請求権の発生、公的扶助と私的扶養、過去の扶養料請求	同　四五年	中川・松本編『学説・判例家族法』（法律文化社）
近代化とジョイント・ファミリー（伊藤昌司と共著）	同　四五年	九州大学比較文化研究所紀要二〇号
明治民法の起草の方針などに関する若干の資料とその検討	同　四六年	法政研究三七巻一―二合併号
特別縁故者に対する財産分与	同　四六年	『民法基本問題一五〇講』Ⅲ

婚約、婚姻、離婚ほか　（一粒社）　昭和四六年

モース　遠藤・川井編『ワークブック民法』（有斐閣）

現代の家庭と裁判　同　四七年　『法社会学講座』第一巻（岩波書店）

相続権―慰謝料請求権の相続性　同　四七年　甲斐・鈴木編『現代社会と裁判』（法学基礎法セミナー3）（有斐閣）

現代の核家族と家族法原理の変化　同　四七年　田中・中川編『判例演習講座民法Ⅱ』（世界思想社）

扶養　同　四七年　水本・篠塚編『民法を学ぶ』（有斐閣）

相殺　同　四七年　中川編『判例による民法入門』（青林書院新社）

旧民法の編纂過程にあらわれた諸草案　同　四七年　別冊法学セミナー基本法コンメンタール民法Ⅱ（日本評論社）

―旧民法とフランス民法の比較の準備作業として	昭和四八年	法政研究三九巻二―四合併号
財産分与請求権の本質について	同　四八年	法学教室（第二期）一号
近代の家族―西洋	同　四八年	『講座・家族』第一巻（弘文堂）
民事婚	同　四八年	『講座・家族』第三巻（弘文堂）
第三者弁済と債務者の承諾	同　四八年	金融法務事情創刊二〇周年記念六八九号「金融法務一〇〇講」
未開社会における実体法規範の特質（青山道夫と共著）	同　四八年	『法社会学講座』第九巻（岩波書店）
親権と教育権	同　四九年	季刊教育法一三号
相続に関する権利	同　四九年	伊藤・乾編『権利の事典』（有斐閣）
双方過失と相殺	同　四九年	セミナー法学全集8民法Ⅲ
原始社会における相続と承継	同　四九年	『講座・家族』第五巻（弘文堂）
明治民法と「家」の再編成	同　四九年	『講座・家族』第八巻（弘文

夫婦財産制に関する最近の諸外国の立法傾向に関連して　昭和五〇年　ジュリスト五九六号
現行夫婦財産制の課題　同　五〇年　法律のひろば二八巻一〇号
夫婦相互の日常家事代理権と表見代理　同　五〇年　法学セミナー二四三号
数葉からなる自筆証書遺言の効力　同　五〇年　セミナー法学全集14民法V
フランスにおける親子法の近時の展開　同　五一年　ジュリスト六〇四号
近代日本における民衆の家族観　同　五一年　福島編『家族・政策と法』7（東京大学出版会）
「家」の崩壊と妻の地位―現代主婦論　同　五一年　ジュリスト増刊総合特集三号「現代の女性―状況と展望」
相続と登記、遺贈と対抗要件　同　五一年　川井編『民法Ⅲ（判例と学説）』日本評論社
ヨーロッパの家族　同　五一年　『講座比較文化』第三巻（研究社）
アフリカにおける親族制度・出自・祖先崇拝―フォーティスのタレンシ族に関する分析を中心にして（生野正剛と共著）　同　五一年　アジア経済一七巻二号
夫婦の財産関係　同　五二年　ジュリスト増刊総合特集六号「現代の家族」

主婦の社会的・法的地位	昭和五二年	日本法社会学会編『婦人の法的地位』（有斐閣）
現行相続制度の問題点	同　五二年	谷口・久貴編『相続法の入門』（有斐閣新書）
占有の相続、ほか	同　五二年	島津ほか編『相続法の基礎』（青林書院）
民法第七二六～第七三〇条	同　五三年	『判例コンメンタール民法Ⅳ』（三省堂）
親の懲戒権と教師の懲戒権	同　五三年	季刊教育法二七号
近親相姦禁止の社会的意義	同　五三年	現代思想臨時増刊五号
民法第八八二～九三七条	同　五三年	『注釈民法(3)』（有斐閣新書）
父母の監護教育権と公教育	同　五四年	『現代家族法大系』第三巻（有斐閣）
フランスにおける最近の家族の歴史的再構成の試み	同　五六年	青山道夫博士追悼論集『家族の法と歴史』（法律文化社）
現代の家族と子ども	同　五六年	教育五六年一二月号（三一巻一四号）
遺言	同　五六年	『口語親族相続法』（自由国

相続回復請求権	昭和五六年	民社） 『新版民法演習』5親族・相続（有斐閣）
現行の相続の機能の変化とその考え方の再検討	同　五六年	『家族史研究』4（大月書店）
「父親なき家庭」が子どもに与えるもの	同　五七年	愛育五七年一月号（四七巻一号）
いえの思想	同　五七年	九州大学公開講座3『日本人―その思想と行動』（九州大学出版会）
相続の効力	同　五七年	谷口・於保ほか編『新版・民法概説』㈢（有斐閣）
われわれはフランスの親子からなにを得るか	同　五七年	家庭科教育五七年二月（五六巻二号）
子供のよき相談相手となる父親であれ	同　五七年	園児のお母さん五七年六月号（六巻三号）
家族	同　五八年	『岩波講座・基本法学2団体』（岩波書店）
教育をうける権利と親の責任	同　五八年	季刊教育法五〇号

婚約、婚姻、離婚ほか　昭和五八年　遠藤・川井編『ワークブック民法』（有斐閣）

家事紛争とその法的処理　同　五九年　『講座・民事訴訟法』第一巻（弘文堂）

家を考える　同　六〇年　地域懇ニュース七八号

親子（親子と血縁、近代的親子関係の形成、現代の家族法と親子）、婚姻（中世西欧社会、中世以後、婚姻規制に関する教会と国王の争い、民事婚の成立）ほか　同　五九年　『平凡社大百科辞典』2、5ほか

家族にとっての法　同　六〇年　『講座現代・女の一生』4（岩波書店）

二つの家族論（エッセイ、いま家族とは）　同　六一年　「これからの家族」（法学セミナー増刊総合特集シリーズ31）

アナール学派の家族史研究（学界展望）　同　六一年　比較家族史研究一号

婚姻費用分担額の算定基準について　同　六二年　ケース研究二一一号

婚姻関係の破綻と婚姻費用の分担　同　六三年　沼辺ほか編『家事審判事件の研究』(1)（一粒社）

婚姻費用の算定（松嶋道夫と共著）　昭和六三年　沼辺ほか編『家事審判事件の研究』(1)（一粒社）

老親扶養の問題　同　六三年　家庭科教育七月臨時増刊号（六二巻九号）

相続分（第九〇〇～第九〇五条）　平成　元年　『新版注釈民法』(27)

判例評釈

配偶者が精神病にかかった場合と離婚請求の方法　昭和三三年　判例評論一五号

慰藉料請求権の相続性　同　三五年　判例評論三〇号

連帯債務の相続　同　三五年　ジュリスト増刊「続判例百選」

精神衝動による慰謝料請求　同　三六年　判例評論三五号

重婚の場合前婚が解消した後でも後婚の取消が求められるか　同　三七年　判例評論四八号

妻以外の女との内縁関係の成否、妻その他の相続人がある場合と内縁の妻賃借居住権　同　三八年　判例評論六二号

尊属殺人罪の成立が否定された事例　同　三九年　判例評論六八号

本人が無権代理人を相続した場合における無権代理行為の効力（共著）　同　三八年　法政研究二九巻四号

内縁関係を破綻させた第三者の不法行為の成否　同　三九年　民商法雑誌四九巻四号

相続回復請求権	昭和三九年	『判例演習』（親族・相続法）（有斐閣）
離婚については代理は許されない。	同　四〇年	判例評論七七号
離婚について調停をするときは云々	同　四〇年	判例評論八四号
事実に反する認知は認知者も無効を主張できるか	同　四〇年	民商法雑誌五二巻二号
事故により死亡した幼児の得べかりし利益の算定は可能か	同　四一年	ジュリスト増刊一〇号「不動産取引判例百選」
建築中の建物の譲渡と対抗要件	同　四二年	判例評論一〇三号
相続放棄と登記	同　四二年	ジュリスト増刊一二号「家族法判例百選」
財産分与請求権の相続性	同　四二年	民商法雑誌五七巻六号
民法（昭和三七年法律第四〇号による改正前のもの）第九三九条施行当時における相続放棄者の相続分の帰属	同　四二年	ジュリスト増刊「民法の判例」（基本判例解説シリーズ四）
慰謝料請求権の相続性	同　四二年	中川編『判例親族法』（有信堂）
夫婦同居義務に関する審判の合憲性	同　四四年	同右
縁組の無効と民法九三条但書	同　四四年	中川編『判例相続法』（有信
相続開始前の推定相続人の法的地位	同　四五年	

相続人の債権者と相続人の遺産分割請求権の代位行使	昭和四六年	堂） 中川編『家族法審判判例の研究』（日本評論社）
遺産範囲の確定の困難性と遺産分割審判	同　四六年	同右
慰謝料請求権の相続性	同　四六年	ジュリスト増刊「民法の判例」（第二版）（基本判例解説シリーズ四）
相続と民法一八五条にいう「新権原」	同　四七年	民商法雑誌六七巻二号
子に大学教育を受けさせる親の義務	同　四八年	別冊ジュリスト四一号「教育判例百選」
財産分与請求権の相続性	同　四八年	別冊ジュリスト四〇号「新版・家族法判例百選」
婚姻の成立	同　四九年	別冊法学セミナー基本法判例シリーズ3「判例民法Ⅲ」
公正証書遺言における盲人の証人適格	同　五六年	民商法雑誌八五巻二号
虚偽の認知届と養子縁組の成否	同　五六年	判例タイムズ四三九号
死亡退職金受給権と相続財産への帰属	同　五七年	判例タイムズ四七二号
事実上の離婚と農林漁業団体職員共済組合法上の「配偶者」	同　五九年	ジュリスト昭和五八年度重要

「お綱の譲り渡し」なる慣習と不動産取得時効（生野正剛と共著）	昭和五九年	判例解説 民商法雑誌九〇巻五号
特別縁故者への遺産分与対象としての共有持分権	同　六三年	別冊ジュリスト九九号「家族法判例百選（第四版）」

解説、書評、随想、その他

青山道夫教授著「民族法学序説」（書評）	昭和三二年	法政研究二三巻二号
相続回復請求権ほか	同　三五年	『民事法学辞典』(上)(下)（有斐閣）
後妻・まま母・まま子(上)(中)(下)（座談会）	同　三九年	朝日新聞夕刊二月二四・二五・二六日
母の認知ほか	同　四三年	島津・沼辺編『夫婦親子の法律相談』（法律相談シリーズ5）（有斐閣）
稲本洋之助「近代相続法の研究」（書評）	同　四四年	民商法雑誌六〇巻一号
相続、贈与	同　四五年	『社会科学大事典』第一二巻（鹿島出版会）
夫婦財産契約の活用（随想）	同　四七年	金融法務事情六四八号

現代私法の思想―家族と家族法をめぐって（座談会）	昭和四七年	福島正夫先生還暦記念『現代日本の法思想』（日本評論社）
結婚と財産、配偶者の死亡	同　四八年	『新現代ホーム百科事典第八巻（学習研究社）
家族法上の妻の地位についての所感	同　四九年	婦人通信一六六号
婦人の権利をめぐって	同　四九年	法と民主主義八五号
遺言ブームに寄せて	同　五〇年	時の法令九〇六号
明治民法の親族・相続法、親族・相続法の基礎原理、男女同権論と親族・相続法、「家」制度、昭和二二年の親族法の改正、親族・相続法の目的・機能ほか	同　五〇年	五十嵐ほか編『民法学の基礎知識』3（有斐閣）
結婚と財産	同　五一年	『現代暮しの法律百科』（学習研究社）
高梨公之『日本婚姻法史論』（書評）	同　五一年	民商法雑誌七五巻三号
一九七七年学会回顧・家族法（丸山茂と共著）	同　五二年	法律時報四九巻一四号
青山道夫先生の学問を偲んで	同　五三年	法学セミナー五三年一一月号、『追想の青山道夫』（昭和五四年、法律文化社）に所収

論文作成の効用　昭和五三年　受験新報五三年一〇月号
フランスの核家族―家族社会学の成果から(上)(下)　同　五五年　西日本新聞五五年四月一二・一四日
一九八一年学会回顧・家族法　同　五六年　法律時報五三巻一三号
〈ミネルヴァのふくろう〉「大胆に帳を揚げよ、光に面せ」―ある遺著に寄せて　同　五六年　時の法令一〇九七号
〈ミネルヴァのふくろう〉レヴィ・ストロースの「親族の基本構造」との出会い　同　五六年　時の法令一一〇〇号
〈ミネルヴァのふくろう〉マルセル・モースの「贈与論」そのほか　同　五六年　時の法令一一〇三号
〈ミネルヴァのふくろう〉デュルケムの「社会分業論」に関連して　同　五六年　時の法令一一〇六号
〈ミネルヴァのふくろう〉アリナスの「子供の誕生」　同　五六年　時の法令一一一二号
〈ミネルヴァのふくろう〉『未開社会における犯罪と慣習』（マリノウスキー・青山道夫訳）　同　五六年　時の法令一一一八号
〈ミネルヴァのふくろう〉『民法草案ニ付テノ「ボアソナード」氏註釈書　同　五六年　時の法令一一二一号
〈ミネルヴァのふくろう〉バダンテル「愛以上のもの」　同　五六年　時の法令一一二四号
〈ミネルヴァのふくろう〉「新しい親」（フレデリック・ゴーセン＝イヴ・アニエス）　同　五六年　時の法令一一三〇号

〈ミネルヴァのふくろう〉「家族と婚姻の社会学」（アンドレ・ミシェル）

喪中年賀欠礼の範囲（随想）　昭和五六年　時の法令一一三〇号

一九八二年学会回顧・家族法（丸山茂と共著）　同　五七年　ジュリスト七五八号

子育ては親の責任　同　五七年　法律時報五四巻一二号

福島正夫編『家族・政策と法』4（書評）　同　五七年　西日本新聞五七年六月二五日

一九八三年学会回顧・家族法（丸山茂と共著）　同　五七年　『家族史研究』6

三日間でわかる親族相続法総解説　同　五八年　法律時報五五巻一二号

家族社会学の権威―アンドレ・ミシェル女史　同　五九年　『口語親族相続法』

血縁重視の考え方の行方（巻頭言）　同　六〇年　ふらんす六〇巻一号

家族問題の総括と司会　同　六〇年　ケース研究二〇四号

　　同　六二年　第一回「大学と科学」公開シンポジウム組織委員会編『現代社会における法的問題処理』（出版科学総合研究所）

法学教育制度の再検討の必要性（意見集　法曹制度を考えるⅢ）　同　六二年　法学教室八七号

家族問題総合センターの設置の必要性　同　六二年　九大学報一二五一号

夫と妻の風景（一―一一回）　同　六二年　西日本新聞六二年一二月七、八、九、一〇、一一、一二、

モース、クーランジュ　一四、一六、一八、一九、二一日

最近の離婚判決に想う　昭和六二年　『文化人類学事典』（弘文堂）

現代の家族―研究者に聞く　同　六三年　書斎の窓三七二号

現代の家族の機能変化―現況と将来の展望　同　六三年　朝日新聞テーマ談話室編『家族』上巻（朝日新聞社）

親と子の風景（一―一〇回）　同　六三年　第二三回全国家裁医務室技官会議の記録

佐藤隆夫著「離婚と子どもの人権」（書評）　同　六三年　西日本新聞六三年三月七、八、一〇、一一、一二、一四―一八日

平成　元年　法学セミナー三四巻二号